

事務事業評価表

○基礎情報

課名		子育て支援課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	1	安心して子どもを育てることを支援する	小川 剛志	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	16 人	0 人	19 人	8 人	27.09 人	7,067 時間	36.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,480件	8,734件	8,849件	8,054件	8,617件
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	乳幼児に関する施策の充実
2	社会全体で子育てを支援する仕組みの構築
3	子育て支援の充実
4	医療費助成制度の維持
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・ 廃止
1	ファミリー・サポート・センター事業	2	0.41	一般	15,779,000 15,705,189	15,666,000 15,651,818	支援会員数は昨年度に比べ13人増加し、地域での相互援助活動による育児支援を行う事で、地域の子育て支援体制を増強することができた。			活動件数(年)	8,649件	8,617件	S	変動なし		
2	ファミリー・サポート・センター機能強化	2	0.00	一般	0 0	0 0	事業の調査・検証を行い、関係課かいの意見を整理し、豊かな長寿社会に向けたまちづくりプロジェクトの中で検討した結果、病児・病後児保育は実施しないこととした。			活動件数／助成件数(年)	10件/35件	-	Z	-		
3	子育て支援センター事業	1	1.20	一般	63,315,000 62,940,465	61,902,000 61,721,216	子育て支援拠点としての相談支援・交流の場の提供を行い、コロナ禍においても電話相談を実施することにより、地域の子育て支援体制を補強することができた。			利用者数(年)	4支援センター計 48,700件	37,382件	A	変動なし		
4	小児医療費助成事業	4	3.70	一般	697,806,000 647,180,856	725,792,000 671,008,446	令和元年10月に通院対象を中学3年生まで拡大し、10月時点で24,926人に医療証を交付し、小児の健康増進及び保護者の経済的負担の軽減につながった。			給付件数(年)	394,794件	365,832件	S	増加		
5	ひとり親家庭等医療費助成事業	4	1.61	一般	129,702,000 125,333,521	129,720,000 123,866,016	ひとり親家庭等1,402世帯に対して医療証を発行し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、健康増進及び経済的負担の軽減につながった。			給付件数(年)	50,500件	47,416件	S	変動なし		

6	子育て短期支援事業	2	0.34	一般	4,785,000 4,202,752	4,768,000 4,183,210	ショートステイ15名、トワイライトステイ9名の利用があり、一時的に養育が困難な家庭における保護者の子育てに対する負担の軽減につながった。	利用実績日数／年	ショートステイ事業 年311日 トワイライトステイ事業 年116日	ショートステイ事業年 214日 トワイライトステイ事業 年119日(利用希望への 対応100%)	A	変動なし		
7	地域児童福祉推進事業	2	0.23	一般	1,500,000 1,466,070	1,162,000 1,142,521	ボランティアグループ9団体、コミュニティグループ20団体への補助を行い、地域における子育て支援体制の整備につながった。	育成団体数／年	36団体	29団体	S	変動なし	●	
8	子育てガイドブックの発行	3	0.33	一般	0 0	0 0	子育てに関する情報を幅広く掲載する子育てガイドブックの内容の見直しを行い、子育て等をサポートする内容の充実を図ることができた。	改訂版の発行／年	0	0(隔年発行、次回は令和2年度)	S	減少		
9	私立幼稚園等就園奨励費補助事業	3	1.19	一般	330,730,000 319,304,732	176,014,000 149,062,665	市内外の幼稚園等に通う園児の保護者に対して補助を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	助成件数／年	2,884件	2,535件	S	減少		
10	幼稚園団体補助金に関する事務	3	0.18	一般	1,000,000 1,000,000	1,000,000 1,000,000	茅ヶ崎市幼稚園協会に補助金を支給することにより、教職員の質の向上を図り、地域での幼児教育の振興につながった。	補助の完了月	3月	3月	S	変動なし		
11	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	3	0.23	一般	9,072,000 5,508,000	8,100,000 5,463,000	計10園に対して障害児教育に係る経費の補助を行い、幼稚園の費用負担を軽減することにより、地域での幼児教育の振興につながった。	助成件数／年	87件	51件	A	変動なし		
12	幼稚園健康管理費補助金に関する事務	3	0.18	一般	748,000 680,000	680,000 680,000	1園は閉園することから対象外となったが、市内の10園に対して園児の健康管理に係る費用の一部を補助することで、私立幼稚園に通う幼児の健康の増進に寄与した。	助成団体件数／年	11園	10園	S	変動なし		
13	ひとり親家庭等福祉管理事務	3	0.05	一般	2,637,000 2,592,104	2,592,000 2,524,080	母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、生活や仕事、子育て等の生活一般について窓口等で相談を行った結果、相談者の安定的な就労や生活につながった。	相談件数／年	1,600件	1,589件	S	変動なし		
14	母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	3	0.37	一般	20,825,000 14,218,000	23,309,000 20,184,000	母子家庭(父子家庭)に対して、就労支援をするために必要な資格を取得するための経済的負担の軽減を行った結果、安定的な就労につながった。	支給者数／年	20人	21人	S	変動なし		
15	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	3	0.32	一般	525,000 185,822	425,000 331,733	母子家庭(父子家庭)に対して、資格取得のための講座受講を相談から経済的負担までを支援し、受講者の自立促進及び能力開発を図り、安定的な就労につながった。	受講者数／年	12人	10人	S	変動なし		
16	ひとり親家庭等日常生活支援事業	3	0.24	一般	590,000 357,870	845,000 775,384	ひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員を派遣し、育児支援や家事支援を行った結果、利用者の生活の安定につながった。	派遣時間／年	500時間	495時間	S	変動なし		
合計					R元予算(円) R元決算(円)	1,151,975,000 1,057,594,089								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>子育て支援課の令和元年度の事務事業数は、25事業あり、うち政策的事業は16事業である。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の12事業であり、以下「A」3事業、「Z」1事業となっている。指標の達成状況が80%を達成できなかった事業についても、事業の実施状況から適切な支援を実施してきた。結果的に、市民に対して、分かりやすい情報発信の提供、経済的な負担の軽減、安定的な就労や生活につなげることができ、子育て支援の推進を図るとともに、子育てを安心して行える環境整備を行うことができたため、事業の実施による成果があった。</p> <p>例えば、子育て支援センターの活動件数は目標値から比べると実績値は下回っており、平成30年度と比較しても減少しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月は休館していたことが大きく影響しており、休館していなければ「S」評価を達成できたと考えられ、事業の成果はあった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応としては、小学校の臨時休業時に伴うファミリーサポートセンター利用料の助成を行ったが、周知活動を対象となる保護者に速やかに行うことにより利用につなげることができた。</p> <p>職員の時間外勤務については総時間7,067時間、一人当たりの月平均36.8時間であり、前年度と比較して総時間は3,319時間増加、一人当たりの月平均は21.2時間増加となった。</p> <p>主な理由として、小児医療費助成事業の中学3年生までの年齢拡大、幼児教育・保育無償化への対応、児童扶養手当の振込回数の変更、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給、子ども未来応援基金の創設などがあり、いずれも着実に対応し、子育て支援を推進することができた。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯・ひとり親世帯への給付金の支給や、子ども未来応援基金を活用して「子ども食堂支援事業」と「ひとり親家庭総合相談事業」を実施し、子どもの貧困対策をはじめとした総合的な支援を推進する予定である。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
7	地域児童福祉推進事業	地域で自主的に子育て支援を行う団体へ補助金交付や広報活動などの支援を行っているが、近年は団体数が減少してきているため、現状に合わせて支援内容の見直しを行う。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	子育て支援課の業務は子どもの健康増進、子どもの居場所づくりや子育てへの相談支援、ひとり親家庭等への支援等、子どもを産み育てるために必要不可欠な制度であり、市民から要望も多く、子育て世帯への影響が大きいため休廃止は困難である。